

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	長野県	市町村類型	- 0	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)														
				財政健全化等	×	歳入総額	3,757,591	歳出総額	3,740,073			実質収支比率	11.8			7.0													
市町村名	喬木村	地方交付税種地	2-2	財政健全化等	×	歳入総額	3,757,591	歳出総額	3,740,073	実質収支比率	11.8	7.0	標準財政規模	2,469,597	2,359,414														
				財源超過	×	歳入歳出差引	352,144	197,432	( 1 )	( 83.4 )	財政力指数	0.26				0.27													
人口	22年国調(人)	6,692	産業構造	首都	×	実質収支	291,148	単年度収支	37,923	公債費負担比率	12.0	11.3	健全化判断比率																
	17年国調(人)	6,912		近畿	×	中部	126,527	繰上償還金	-	繰上償還金	-	繰上償還金				-	繰上償還金	-	繰上償還金	-									
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	6,828	第1次	山振	×	積立金	638	積立金取崩し額	-	積立金取崩し額	-	実質赤字比率	-	-															
	22.03.31(人)	6,874		17年国調	819	12年国調	754	低開発	-	低開発	-	連結実質赤字比率	-	-															
面積(km <sup>2</sup> )	66.62	第2次	31.7	36.3	指数表選定		実質単年度収支	127,165	実質単年度収支	40,636	実質公債費比率	13.0	13.0	将来負担比率															
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )				100	1,225	1,455	基準財政収入額	507,355	基準財政収入額	532,980	将来負担比率	-			-													
世帯数(世帯)	2,058	第3次	1,816	1,785	標準財政需要額	2,114,475	標準財政需要額	2,034,079	標準財政需要額	2,114,475	標準財政需要額	2,034,079	資金不足比率( 3 )																
世帯数(世帯)	2,058				46.9	44.6	標準税収入額等	638,945	標準税収入額等	670,875	標準税収入額等	638,945	標準税収入額等	670,875	資金不足比率( 3 )														
職員の状況																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,715,016	地方債現在高	2,669,642	うち公的資金	1,429,427	うち公的資金	1,315,855														
	市区町村長	1	5,447	一般職員	54	166,806	3,089	債務負担行為額(支出予定額)	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	収益事業収入	-	収益事業収入	-														
	副市区町村長	1	4,842	うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	収益事業収入	-	土地開発基金現在高	53,172	土地開発基金現在高	102,998														
	収入役	-	-	うち技能労務職員	-	-	-	積立金	715,756	積立金	715,756	減債基金	241,428	減債基金	241,136														
	教育長	1	4,468	教育公務員	-	-	-	現在高	2,044,172	現在高	2,044,172	その他特定目的基金	1,854,234	その他特定目的基金	1,854,234														
	議会議長	1	2,346	臨時職員	-	-	-	積立金	715,756	積立金	715,756	減債基金	241,428	減債基金	241,136														
	議会副議長	1	1,681	合計	54	166,806	3,089	現在高	2,044,172	現在高	2,044,172	その他特定目的基金	1,854,234	その他特定目的基金	1,854,234														
	議会議員	10	1,358	ラスバイレス指数			94.6	ラスバイレス指数		ラスバイレス指数		ラスバイレス指数		ラスバイレス指数		ラスバイレス指数													
	一一般会計等の一覧																												
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名												
(1)	一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(3) 介護保険特別会計	(4) 後期高齢者医療特別会計	(5) 老人保健医療事業特別会計	(6) 介護サービス事業会計	(7) 村営水道特別会計	(8) 下水道特別会計	(9) 農業集落排水特別会計	(10) 南信州広域連合	(11) (一般会計)	(12) (広域振興基金特別会計)	(13) (飯田広域消防特別会計)	(14) (阿南学園特別会計)	(15) 下伊那郡町村公平委員会組合	(16) 下伊那郡土木技術センター組合	(17) 下伊那自治センター組合	(18) 下伊那北部総合事務組合	(19) (一般会計)	(20) (特別会計)	(21) 長野県市町村自治振興組合	(22) 長野県後期高齢者医療広域連合	(23) (一般会計)	(24) (後期高齢者医療事業会計)	(25) 長野県市町村総合事務組合	(26) (一般会計)	(27) (非常勤職員公務員災害補償特別会計)	(28) 南信地域町村交通災害共済事務組合	(29) 長野県地方税滞納整理機構

(注釈)  
 1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。  
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	507,121	13.5	507,121	22.4	普通税	507,119	100.0	-	議会費	43,283	1.3	-	43,283		
地方譲与税	44,516	1.2	44,516	2.0	法定普通税	507,119	100.0	-	総務費	716,078	21.0	40,530	587,493		
利子割交付金	2,759	0.1	2,759	0.1	市町村民税	234,584	46.3	-	民生費	812,228	23.9	5,072	492,022		
配当割交付金	696	0.0	696	0.0	個人均等割	9,324	1.8	-	衛生費	205,278	6.0	6,824	188,904		
株式等譲渡所得割交付金	260	0.0	260	0.0	所得割	202,220	39.9	-	労働費	-	-	-	-		
地方消費税交付金	61,292	1.6	61,292	2.7	法人均等割	10,115	2.0	-	農林水産業費	354,672	10.4	203,767	144,201		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	12,925	2.5	-	商工費	24,934	0.7	-	19,568		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	233,037	46.0	-	土木費	402,713	11.8	167,092	387,042		
自動車取得税交付金	9,876	0.3	9,876	0.4	うち純固定資産税	232,008	45.8	-	消防費	144,406	4.2	10,710	130,774		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	18,291	3.6	-	教育費	335,947	9.9	70,924	285,151		
地方特例交付金	12,056	0.3	12,056	0.5	市町村たばこ税	21,207	4.2	-	災害復旧費	5,890	0.2	-	4,014		
児童手当及び子ども手当特例交付金	6,605	0.2	6,605	0.3	鉱産税	-	-	-	公債費	360,018	10.6	-	359,312		
減収補填特例交付金	5,451	0.1	5,451	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	1,741,352	46.3	1,607,120	70.9	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	1,607,120	42.8	1,607,120	70.9	目的税	2	0.0	-	歳出合計	3,405,447	100.0	504,919	2,641,764		
特別交付税	134,232	3.6	-	-	法定目的税	2	0.0	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)						
(一般財源計)	2,379,928	63.3	2,245,696	99.1	入湯税	2	0.0	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	664	0.0	664	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,248,040	36.6	957,766	942,283	37.9	
分担金・負担金	52,542	1.4	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	588,614	17.3	511,421	495,938	19.9	
使用料	75,968	2.0	3,667	0.2	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	278,273	8.2	207,774	-	-	
手数料	8,697	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	299,408	8.8	87,033	87,033	3.5	
国庫支出金	372,335	9.9	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	360,018	10.6	359,312	359,312	14.4	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	507,121	100.0	-	内 元利償還金	360,018	10.6	359,312	359,312	14.4	
都道府県支出金	159,114	4.2	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		内 一時借入金利息	-	-	-	-	-	
財産収入	28,931	0.8	9,992	0.4	徴収率	99.0	94.9	98.9	95.3	その他の経費	1,646,598	48.4	1,381,575	947,936	38.1
寄附金	14,200	0.4	-	-	(%)	98.9	96.4	99.3	97.2	物件費	584,510	17.2	385,056	241,899	9.7
繰入金	64,147	1.7	-	-	市町村民税	98.9	96.4	99.3	97.2	維持補修費	52,339	1.5	50,233	45,392	1.8
繰越金	197,432	5.3	-	-	純固定資産税	99.0	92.9	98.3	92.6	補助費等	346,751	10.2	313,029	227,965	9.2
諸収入	33,633	0.9	5,729	0.3	公営事業等への繰出				うち一部事務組合負担金	152,209	4.5	138,071	138,071	5.6	
地方債	370,000	9.8	-	-	合計	457,992	15,959	15,959	繰出金	457,992	13.4	432,680	432,680	17.4	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	186,000	11,561	11,561	積立金	205,006	6.0	200,577	-	-	
うち臨時財政対策債	222,000	5.9	-	-	簡易水道	40,146	883	883	投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	
歳入合計	3,757,591	100.0	2,265,748	100.0	上水道	-	1,629	1,629	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
					工業用水道	-	60	60	投資的経費計	510,809	15.0	302,423	-	-	
					国民健康保険	31,168	被保険者	被保険者	うち人件費	-	-	-	-	-	
					その他	200,678	1人当り	1人当り	普通建設事業費	504,919	14.8	298,409	-	-	
									うち補助	109,284	3.2	2,614	-	-	
									うち単独	387,513	11.4	295,673	-	-	
									災害復旧事業費	5,890	0.2	4,014	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	3,405,447	100.0	2,641,764	-	-	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県喬木村

人口	6,828人(H23.3.31現在)	実収支	赤赤字	比率	- %
面積	66.62km <sup>2</sup>	決算	実赤字	比率	- %
人口	3,757,591千円	将来	実赤字	比率	13.0 %
人口	3,405,447千円	将来	実赤字	比率	- %
人口	291,148千円	将来	実赤字	比率	- %
人口	2,469,597千円	将来	実赤字	比率	- %
人口	2,715,016千円	将来	実赤字	比率	- %

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

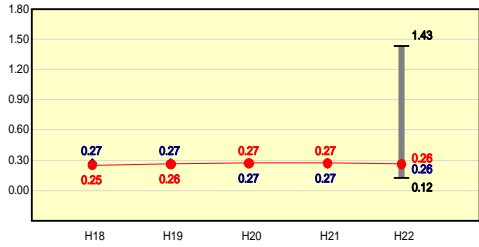
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。『人件費・物件費等の状況』の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.26]

類似団体内順位 31/118 全国平均 0.53 長野県平均 0.42

**財政力指数の分析欄**  
類似団体比較では平均的な値であるが、大規模な法人事業所がないことや高齢化率が高いこと等から、全国平均及び県内平均と比較し大きく下回っている。引き続き喬木村第4次総合振興計画に沿った施策に取り組むため、税込納率の向上対策などにより自主財源の確保に努め、限られた財源の中で充実したサービス提供に努める。

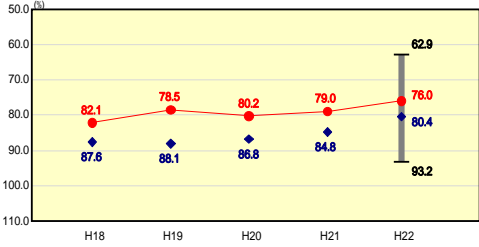


#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [76.0%]

類似団体内順位 29/118 全国平均 89.2 長野県平均 82.7

**経常収支比率の分析欄**  
平成21年度に比べ3%減少している。中期財政計画にある大規模事業を考慮し、この水準を維持できるよう事務事業の見直し、組織の簡素合理化を行い行政改革の取組を通じて義務的経費の削減を行っていく。

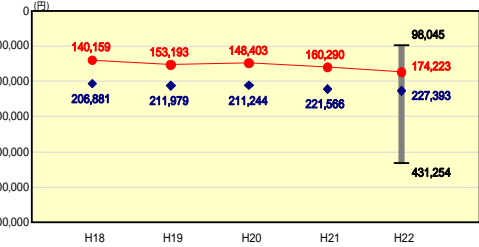


#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [174,223円]

類似団体内順位 23/118 全国平均 114,985 長野県平均 124,369

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
類似団体比較では23位であるが、人口規模が小さいことから、全国平均及び長野県平均を上回っており、年々増加の傾向にある。引き続き行政改革の実施により、事務事業の見直しと組織の機構改革により、職員採用や人件費の抑制を行うなど、歳出の縮減を図っていく。

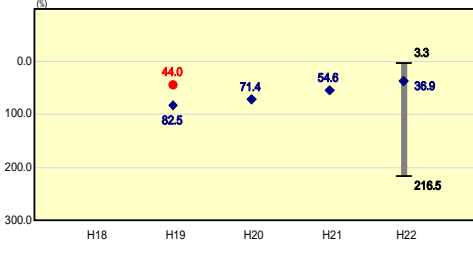


#### 将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/118 全国平均 79.7 長野県平均 40.9

**将来負担比率の分析欄**

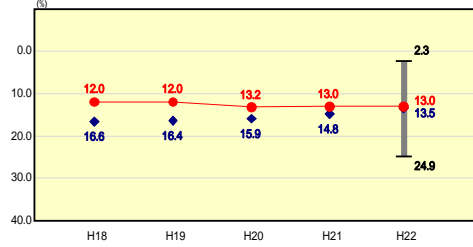


#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.0%]

類似団体内順位 52/118 全国平均 10.5 長野県平均 11.8

**実質公債費比率の分析欄**  
村営水道会計が平成19年度から21年度の3年にわたり補償金免除線上償還を実施し、公債費負担の軽減を図った。今後も新規起債の発行は精査選択し、現在の水準からの低減に努める。

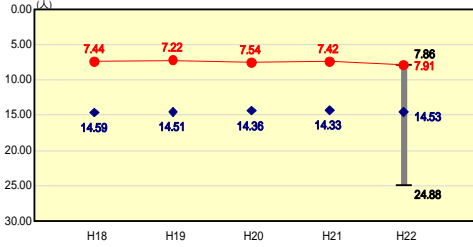


#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.91人]

類似団体内順位 2/118 全国平均 7.24 長野県平均 7.86

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
類似団体では最も少ない位置にあるが、人口規模が小さいことから全国平均と長野県平均を上回っている。民間活力の導入を図り、限られた職員数でも住民サービスが向上するような組織改革を行う。

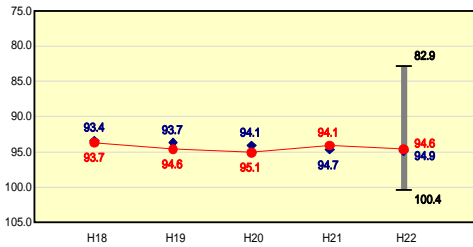


#### 給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [94.6]

類似団体内順位 49/118 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

**ラスパイレス指数の分析欄**  
全国平均は下回っているものの、引き続き定員適正化計画による新規職員の採用の抑制や、各種手当ての見直しを行い給与の適正化に努める。



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

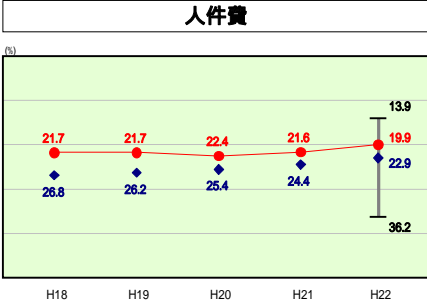
長野県喬木村

## 経常収支比率の分析

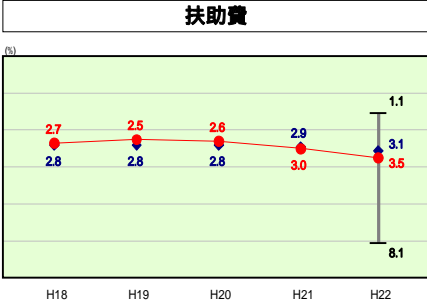
人口	6,828人	(H23.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	66.62	km <sup>2</sup>	実収支公債費比率	13.0 %
人口密度	102.5	人/km <sup>2</sup>	実収支公債費比率	- %
総収入	3,757,591	千円	町村類型	H18 - 0 H19 - 0 H20 - 0
総支出	3,405,447	千円	(年度毎)	H21 - 0 H22 - 0
経常収入	2,91,148	千円		
経常支出	2,469,597	千円		
標準財政規模	2,715,016	千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

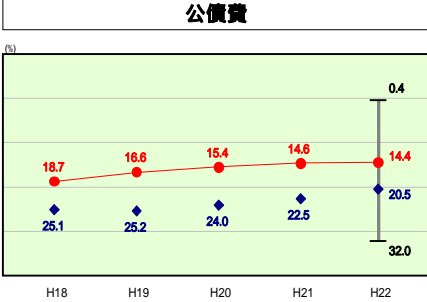
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



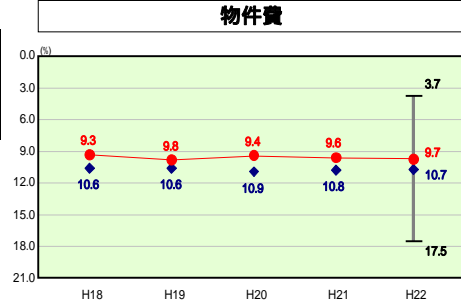
**人件費の分析欄**  
類似団体と比べ職員数が少ないため人件費が低くなっているが、引き続き新規職員採用の抑制や、行財政改革の取組により人件費の削減に努めていく。



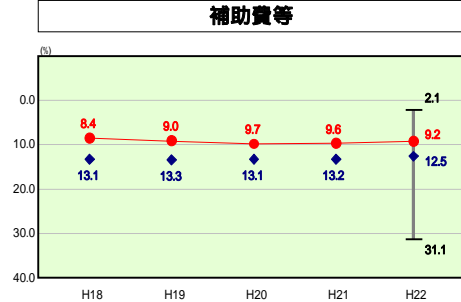
**扶助費の分析欄**  
類似団体と比較し平均値であるが、村の施策による福祉医療の無料化や児童福祉及び高齢者福祉サービスの充実に伴い数値は上昇傾向が予想されるため、計上財源を圧迫させないよう努める。



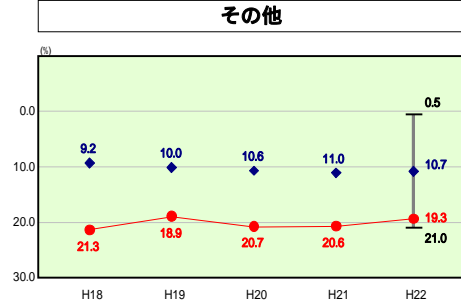
**公債費の分析欄**  
公債費に係る経常収支比率は、類似団体比較でも下回っている。今後も、現在の水準より高くないよう地方債の新規発行についてはよく精査選択し、将来の財政難も視野に入れた長期的な計画のもとに財源確保に努めていく。



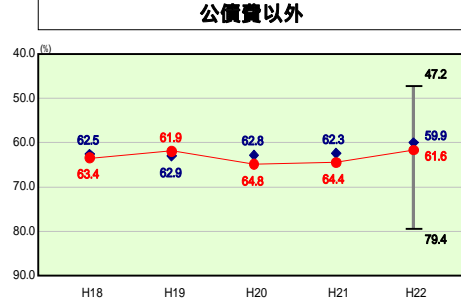
**物件費の分析欄**  
職員数の削減に取り組む中、事務事業等の委託業務が増加傾向にあるが、この水準を上回らないよう需用費予算の一律カットや、事務の共同化を行い、限られた財源を有効活用できるよう努めていく。



**補助費等の分析欄**  
補助費に係る経常収支経費は年々増加傾向にあったが、事業内容の見直しにより昨年度で数値は下回っている。引き続き、限られた財源を有効活用できるよう事業が効果的な者であるか見極めながら削減に努めていく。



**その他の分析欄**  
類似団体平均をおおきく上回っているが、繰出金が主な要因である。公営企業会計については経費の節減をすとも独立採算の原則に立ち返った料金の見直しに努めていく。また、その他特別会計においても保険料の適正化を図る。



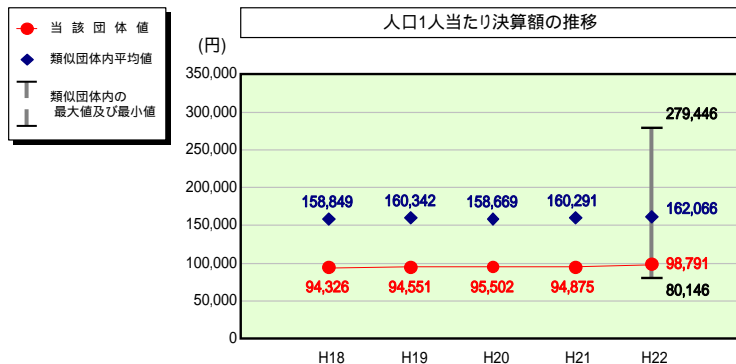
**公債費以外の分析欄**  
前年度に比べ2.8%減少し61.6%となった。人件費、補助費の減が要因となっており、類似団体平均を上回っているものの、県全国平均は下回る数値である。引き続き中期財政計画に沿った事業見直しにより経常経費の削減に努める。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県喬木村

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



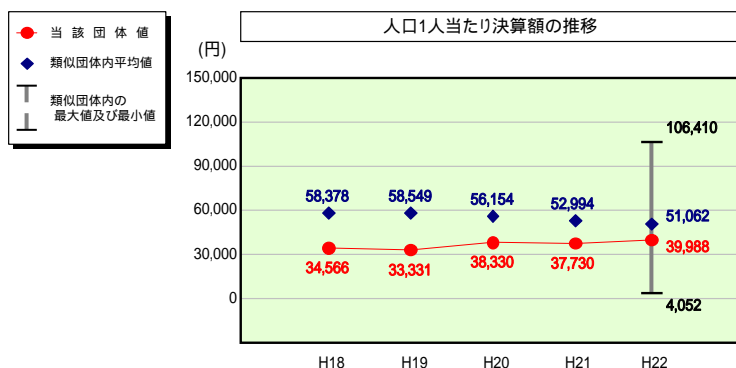
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体(円)	類似団体平均(円) 対比(%)
人件費	588,614	86,206	132,559 35.0
賃金(物件費)	40,765	5,970	12,734 53.1
一部事務組合負担金(補助費等)	81,038	11,868	21,564 45.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,902 -
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	- -
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	5,693 -
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	3,066 -
退職金	35,871	5,254	16,453 68.1
合計	674,546	98,791	162,066 39.0

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.91	14.53	6.62
ラスパイレス指数	94.6	94.9	0.3

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

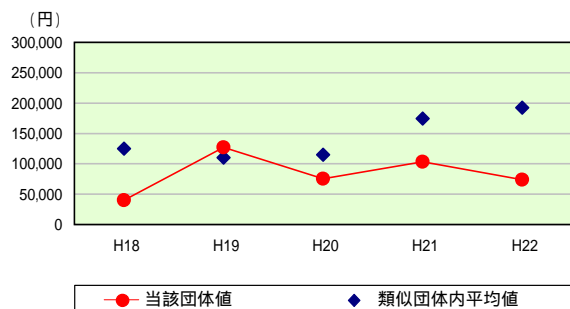


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体(円)	類似団体平均(円) 対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	360,018	52,727	112,817 53.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	- -
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	376 -
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	226,146	33,120	23,358 41.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	22,780	3,336	6,948 52.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	3,718 -
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	42 -
特定財源の額	706	103	5,418 98.1
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	335,201	49,092	90,780 45.9
合計	273,037	39,988	51,062 21.7

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



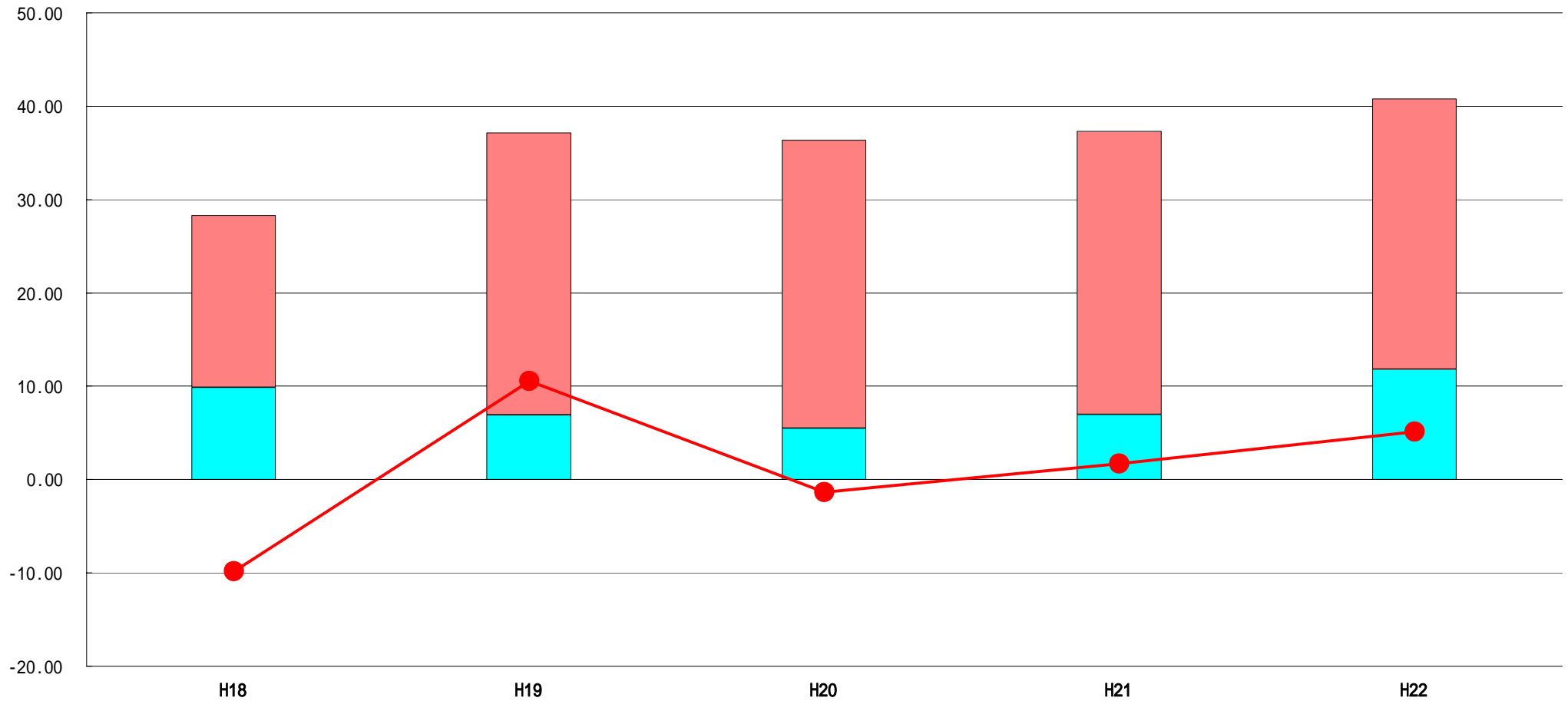
### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	279,994	40,085	5.2	124,895	83.3	88.5
うち単独分	270,141	38,674	7.1	61,345	41.1	34.0
H19	878,560	126,923	216.6	110,324	11.7	228.3
うち単独分	853,075	123,241	218.7	55,684	9.2	227.9
H20	518,200	75,134	40.8	114,677	3.9	44.7
うち単独分	484,413	70,235	43.0	55,912	0.4	43.4
H21	711,754	103,543	37.8	174,443	52.1	14.3
うち単独分	667,701	97,134	38.3	89,518	60.1	21.8
H22	504,919	73,948	28.6	192,544	10.4	39.0
うち単独分	387,513	56,754	41.6	82,235	8.1	33.5
過去5年間平均	578,685	83,927	36.0	143,377	27.6	8.4
うち単独分	532,569	77,208	35.9	68,939	16.9	19.0




# (5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成22年度

長野県喬木村



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		18.45	30.23	30.88	30.31	28.98
 実質収支額		9.86	6.90	5.49	6.98	11.79
 実質単年度収支		9.83	10.53	1.34	1.72	5.15

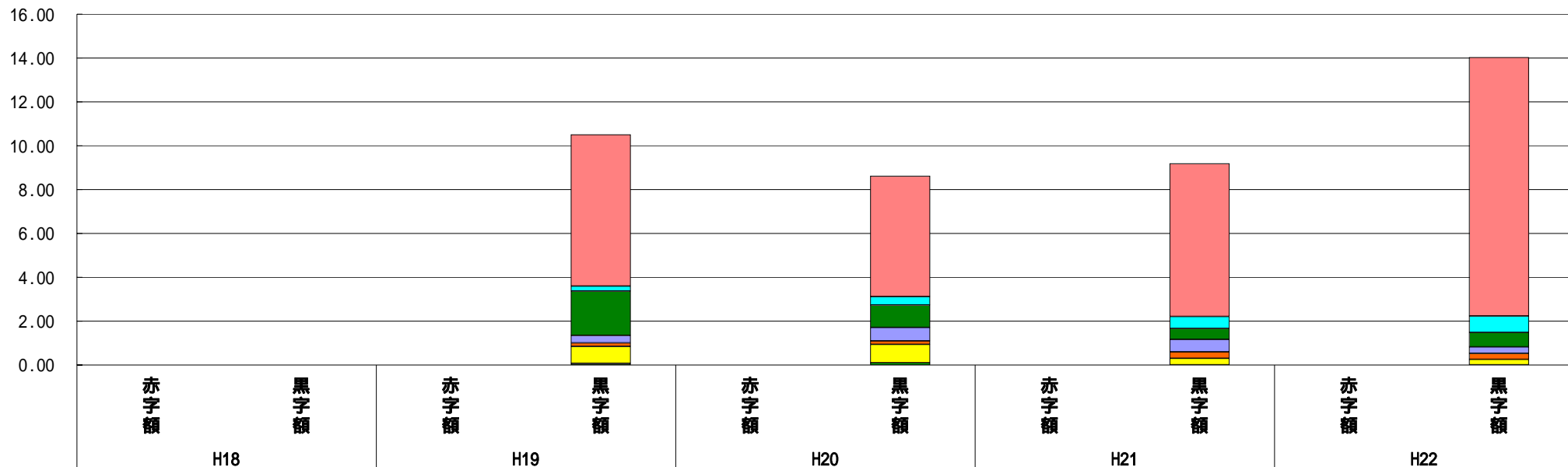
### 分析欄

実質収支比率は10%程度の黒字が続き、財政運営は良好といえる。ただし、黒字が大きくなれば良いというものではなく、事務事業評価を行い限られた財源でいかに住民福祉向上を図るかの観点のもと、財政運営を行わなければならない。財政調整基金については、経済情勢は厳しく計画的な財政運営を行うためにも、現状規模の基金を維持していく必要がある。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

長野県喬木村



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	6.90	5.49	6.98	11.79
下水道特別会計		-	0.23	0.39	0.54	0.76
国民健康保険特別会計		-	2.02	1.02	0.51	0.65
村営水道特別会計		-	0.35	0.61	0.57	0.30
農業集落排水特別会計		-	0.15	0.17	0.29	0.28
介護保険特別会計		-	0.79	0.85	0.30	0.24
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.00	0.00	0.00
老人保健医療事業特別会計		-	0.06	0.08	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.00	0.00	0.00	0.00

### 分析欄

過去4年間では、全会計において赤字額は出ておらず、良好な財産運営ができています。  
引き続き、計画的な財政運営に努めていかなければならない。

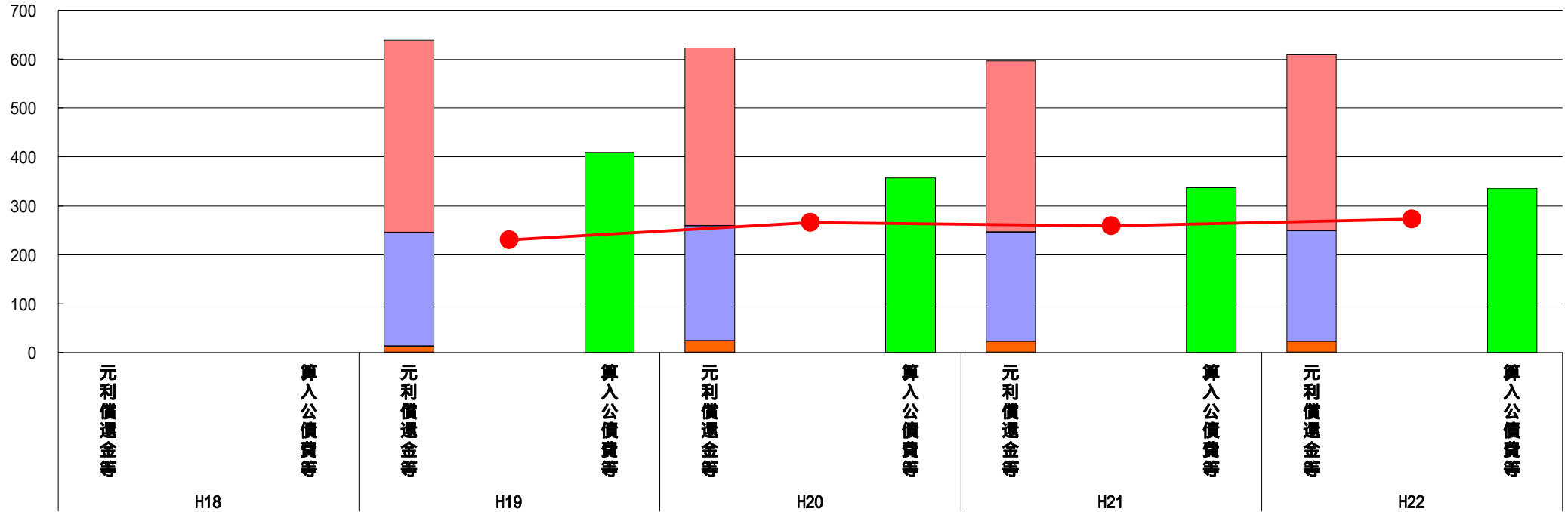


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県喬木村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金		-	394	364	350	360
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	232	235	223	226
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	13	24	23	23
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金利息		-	0	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		-	409	357	337	336
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	230	266	259	273

## 分析欄

元利償還金等の額は、微減の傾向で推移している。  
元利償還金額は、今後は現状程度の水準で推移できるように、実施計画で事業の平均化を考慮し、計画的な起債の活用に努める。  
また、起債にあたってはより有効な起債の活用に努めることとする。

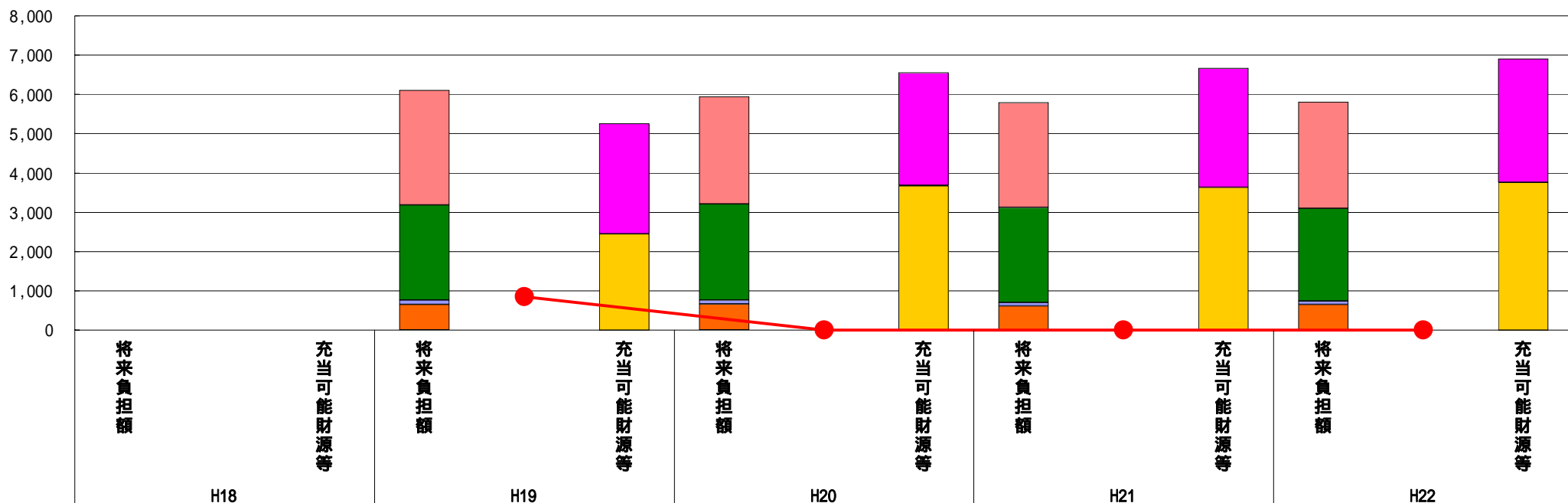
平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県喬木村



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	2,918	2,743	2,670	2,715	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	2,420	2,441	2,414	2,359	
	組合等負担等見込額	-	115	103	93	84	
	退職手当負担見込額	-	649	658	610	648	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	2,798	2,877	3,034	3,146	
	充当可能特定歳入	-	3	2	1	1	
	基準財政需要額算入見込額	-	2,449	3,674	3,630	3,757	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	852	608	879	1,097	

## 分析欄

平成20年以降は、将来負担額を充当可能財源等が上回っている。今後、大型事業により地方債残高の上昇が見込まれるが、繰上償還やより有効な起債の活用の検討を進め、将来的に財政悪化が生じないような、財政運営を行う必要がある。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。